

議題3

見直しの方向性を踏まえた インセンティブ等の在り方

2023年7月28日

神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部室

お諮りしたいこと

- **事業者の取組意欲を向上させるための支援策や、中小規模事業者等の計画書制度の活用促進策**を今後、詳細に検討
- 本日は、**既存の支援策を御確認いただくほか、たたき台としてインセンティブ等の大まかな「イメージ」**を御提示



今後の検討の方向性や、検討にあたり留意する事項等
について御意見を伺いたい。

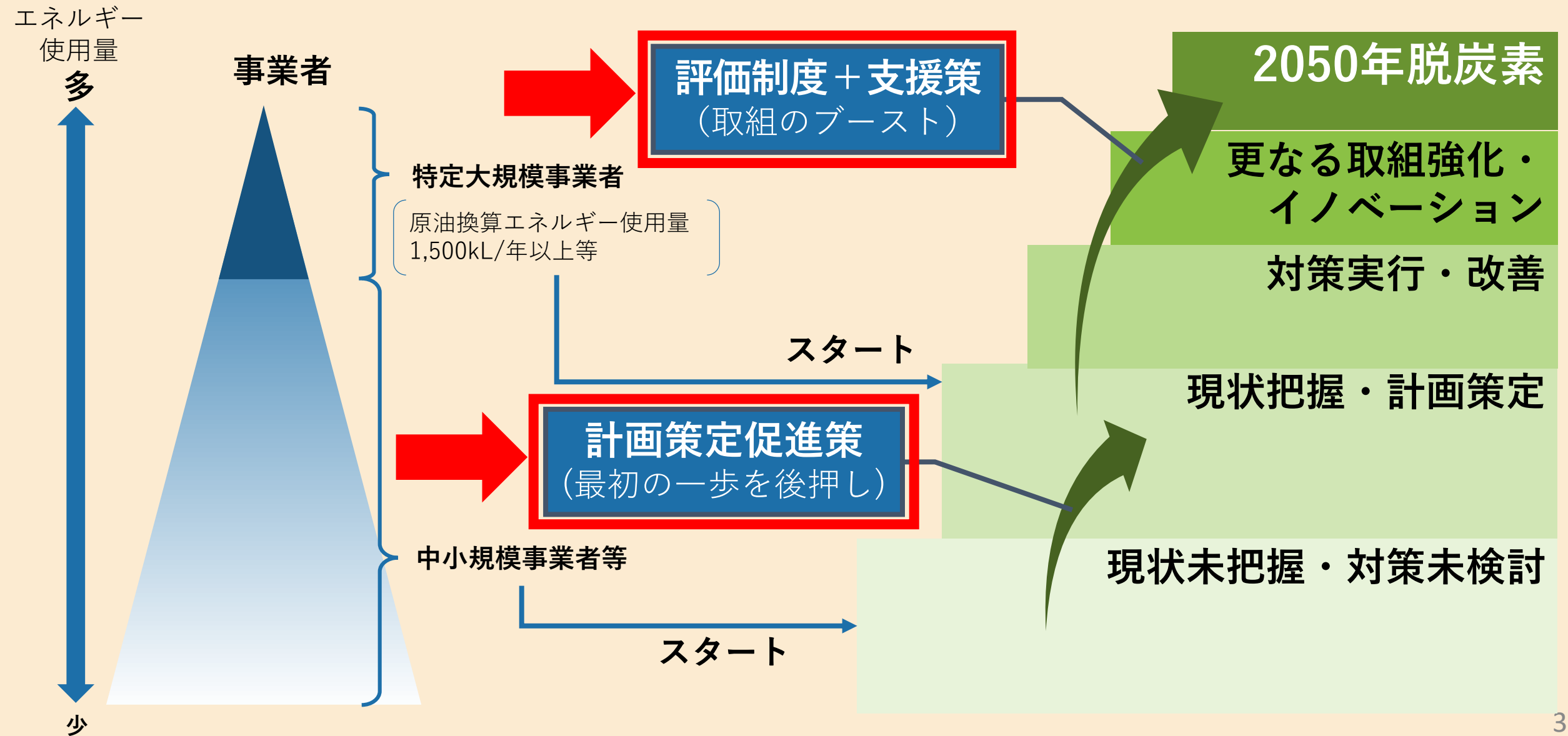
(本日の御意見を踏まえ、第2回部会以降、詳細を御議論頂きます)

(参考) 計画書制度の見直しの全体像

	課題	基本方針	対策例 (詳細は今後検討)
大規模事業者	削減目標の基準 (望ましい水準) がない / 各事業者が自身の取組を評価できない	事業者の脱炭素の取組を評価して「見える化」	<ul style="list-style-type: none"> 県地球温暖化対策計画の2030年度削減目標に整合した評価基準等の設定 事業者の取組レベルを評価項目ごとに数値化 (評価) し、評価結果を公表
	事業者への動機付けが不十分	評価結果と連動した支援等による取組意欲の向上	<ul style="list-style-type: none"> 高評価者へのインセンティブの設定 (PR、補助額の上乗せ等) 低評価者への指導等の強化
中小	中小規模事業者等から制度が活用されていない	中小規模事業者等への支援の充実による制度活用促進	<ul style="list-style-type: none"> 任意提出促進のためのインセンティブの設定 (認証制度の創設等) メインターゲットの設定 (中規模等)
共通	事務負担が重い	DX化・書類簡素化の推進による事務負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> 事業者 - 県双方にとって効率的なデータ管理手法の導入 提出書類の抜本的な見直し、簡素化



(参考) 事業者の取組支援・促進イメージ



事業者の脱炭素化に向けた既存の支援策

① かながわ地球環境賞（表彰制度）

主に大規模

- ▶ 地球温暖化対策の推進に特に功績があったと認められる者を知事が毎年度表彰
- ▶ 3つの受賞部門のうち、「地球温暖化対策部門」において、**計画書制度の対象事業者の中から温室効果ガスの削減実績等が顕著であった者を表彰**
(例年2～3者程度)



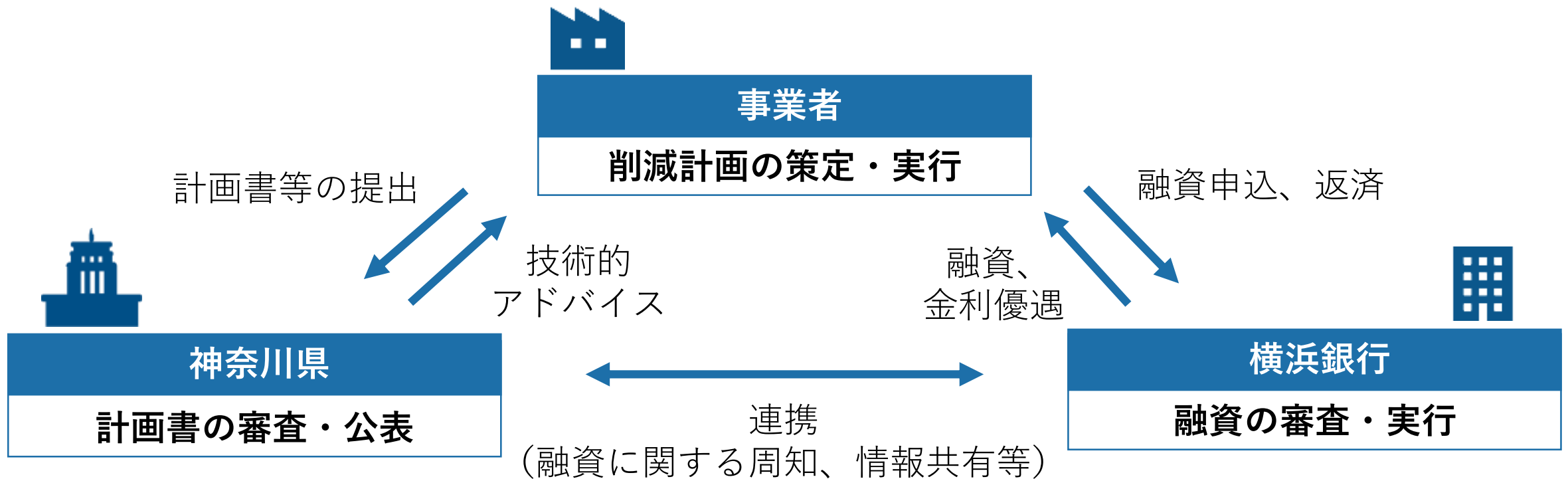
※2021～2022年度は中止

② 事業活動温暖化対策・リンク・ローン

大規模・中小規模

(横浜銀行との連携事業)

- ▶ 計画書制度において、年率1%以上の温室効果ガス削減計画を策定・提出し、削減目標を達成した企業に対して、横浜銀行が金利を一定程度優遇
(2021年10月～)



③ その他の本県の支援制度（2023年度）

大規模・中小規模※

▶ 計画書制度対象事業者以外の事業者も利用可能な各種支援を提供

産業部門 業務部門

- 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金
- 事業所用太陽光発電の共同購入事業
- 中小規模事業者等省エネルギー設備導入支援補助金
- かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト
- かながわ再エネオークション など

運輸部門

- 事業用EV導入費補助金
- 燃料電池自動車等導入費補助金
- EV急速充電設備整備費補助金
- EV普通充電設備整備費補助金 など

共通 (中小企業)

- 脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資（低利融資）
- カーボンニュートラルワンストップ相談窓口

※中小規模事業者等省エネルギー設備導入支援補助金は、中小規模事業者等限定

見直しの方向性を踏まえたインセンティブ等のイメージ（議論のたたき台）

※ 今後、第2回部会以降、詳細を御議論いただきます。
（内容は現時点のものであり、随時、修正します。）

① 評価結果と連動した支援策等のイメージ

大規模・中小規模

- 計画書を提出した大規模事業者等の取組を 持続的に推進・強化（スパイラルアップ）させるための方策を検討
- 事業者の取組評価の結果に応じた支援等を提供

<支援のイメージ> (例)

高評価事業者	手厚いインセンティブの付与 など (表彰、積極的なPR、補助・融資制度での優遇等)
平均的な事業者	評価向上に向けた支援の提供 など
低評価事業者	ボトムアップに向けた指導・支援の提供 など (HPでの評価公表、課題別講習の実施、中長期削減目標の作成支援等)

② 計画書制度の活用促進策等のイメージ

中小規模

- 中小規模事業者等の抱える脱炭素の取組に関する課題等を把握した上で、
「脱炭素化の最初の一歩」を踏み出してもらうための方策を検討
- 計画書制度を活用した中小規模事業者等の計画的な脱炭素化の促進に向け、
メインのターゲット層をある程度絞り、ターゲット層に効果的な促進策を検討
- **既存の任意提出様式の抜本的な簡素化・DX化を積極的に検討**

ターゲット層（例）

- 規模：中小企業のうち、比較的中規模の事業者
- 業種：製造業（〇〇業、△△業…）

支援策（例）

- 計画書の任意提出者の**認証制度**の創設
（入札や補助金での加点、上乘せ等も併せて検討）
- 支援機関による**計画策定の伴走型支援**
- 支援機関における**人材育成、資格取得支援等** など

(参考) 中小企業支援のための課題調査

➤ 調査の概要

中小規模事業者等（≡中小企業）による計画書制度への参画に向けた方策や、適切な支援策等を検討するためのアンケート調査を今年度実施

- 対象者 : 横浜・川崎を除く県所管域の中小企業（約8,700者）
- 回答期間 : 2023年6月1日～同31日
- 回答率 : 約25%

➤ 調査結果（単純集計による速報…詳細な分析結果は今年10月頃公表予定）

- 9割近くの企業が脱炭素の必要性を認識
- 一方、6割以上の企業が取組未着手、9割以上の企業が脱炭素化の目標未設定
- 「金銭面での支援」や「県による表彰・評価・PR」を必要とする意見が多い
- 計画書制度の認知度は1割未満（認知しつつ任意提出していない主な理由は、人手不足、メリットが少ないこと、手続きが煩雑など）